

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社北関東支店  
(埼玉県白岡市篠津730番地)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社堺支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	209,549	235,854	434,445
経常利益	(百万円)	6,229	9,859	15,094
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,449	5,724	9,153
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,742	4,879	15,305
純資産額	(百万円)	127,038	132,687	133,143
総資産額	(百万円)	324,948	351,345	343,421
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.45	19.01	30.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	38.1	36.9	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,377	10,428	19,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,208	6,067	19,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,251	13,874	1,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,001	17,370	27,076

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.27	7.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では内需が底堅く推移し、緩やかな拡大基調を維持しているものの、欧州・中国・新興国では外需面を中心に弱い指標が散見され、これにウクライナ・中東等の地政学的リスクが重なって、全体として景気回復がもたつく状況となりました。国内では外需面において輸入が持ち直す一方で輸出は伸び悩み、個人消費面においては消費増税の反動減から持ち直しが弱く、依然低水準を維持し、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では輸入貨物や三国間輸送貨物等の獲得に向けた営業体制とアセットの整備を進め、構内作業量も含め、全体の取扱量を着実に増加させつつあります。一方、機工事業分野では海外現地法人での足踏みはあったものの、国内の大型高炉改修ならびにSDM（大型定期修理工事）の追加工事獲得と全体工事の工程効率化、資材・機材の流動化による収益向上を図り、増益を確保いたしました。

かかる国内外の経営状況に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコストを創り出す体制を整備することはもとより、工事管理体制の強化を進めております。今後更なるお客様の生産設備の集約・合理化がグローバルに展開する中、海外における当社グループの事業拡大のためにも大きな課題と認識し、取り組んで参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,358億54百万円と前年同四半期比12.6%の増収となり、利益面においても営業利益が98億69百万円と55.8%、経常利益が98億59百万円と58.3%、四半期純利益は57億24百万円と66.0%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

国内では輸入を中心に主要港におけるコンテナ取扱量の着実な伸びとともに港頭倉庫作業の増加があり、内航定期船作業の収益改善も奏功したことから増収増益となりました。3PL事業では国内の輸送部門の一部コスト転嫁遅れや新規一般倉庫作業の立上げコスト発生などがありましたが、電子部品・化成品等の取扱量が増加したことに加え、海外の医薬関連品・化成品・自動車部品関連物流等が順調に推移したことから、前期並みの利益を確保しております。構内では海外の一部構内作業の減少や国内のSDMがピークを迎えたことによる石化構内での作業量減少はありましたが、鉄構内は総じて堅調であり、全体では増収となりました。

売上高は1,225億46百万円と前年同四半期比7.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は20億77百万円と前年同四半期比14.7%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.0%であります。

## 機工事業

国内では大型高炉改修ならびにその同調工事を工程改善を伴って順調に完工したことに加え、製造設備の老朽化対策工事増加もあり、着実に収益改善を図って参りました。石油・石化のお客様における保全作業でも新規連結による収益向上に加え、SDMメジャーによる増収が大きく寄与し、利益面でも工事全体の工程効率化および要員・資材・機材の流動化が増収との相乗効果を生み、利益率向上に大きく寄与しました。この結果、海外の機工事業での足踏みはあったものの、事業全体では大幅な増収増益となりました。

売上高は1,031億47百万円と前年同四半期比20.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は71億67百万円と前年同四半期比80.8%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は43.7%であります。

## その他

その他は、国内の構内を中心とした工事量の増大に伴う機材の賃貸が増加いたしました。

売上高は101億60百万円と前年同四半期比7.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は4億78百万円と前年同四半期比10.5%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,579億31百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億59百万円と2.8%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少と売上増加による受取手形および売掛金や未完成工事に係る支出金の増加等の差によるものです。

### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,934億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億63百万円と1.9%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う繰延税金資産の増加等によるものです。

### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,240億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円と0.9%減少しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形や買掛金の増加および短期借入金の減少等の差によるものです。

### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は945億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ95億22百万円と11.2%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う退職給付に係る負債の増加等によるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,326億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円と0.3%減少しました。主な要因は、退職給付に関する会計基準改正に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント下回る36.9%となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億5百万円減少し、173億70百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、104億28百万円となりました。

前年同四半期との比較では、売掛債権の増加はあるものの、税金等調整前四半期純利益の増加および仕入債務が増加したこと等により、資金の収入は50億50百万円増加しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、60億67百万円となりました。

前年同四半期との比較では、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出が発生しなかったことと、有形固定資産の取得による支出が減少したことで、資金の支出は61億40百万円減少しました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、138億74百万円となりました。

前年同四半期との比較では、社債の発行による収入がなかったことと、短期借入金の調達を圧縮したため、資金の支出は126億22百万円増加しました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア 共和国	物流事業	山九チカラン物流 センター2期倉庫 建設	1,799	-	自己資金 借入金等	平成27年 2月	平成28年 2月	倉庫面積：28,629㎡ 土地面積：63,792㎡ 建屋：鉄骨造2階建

(注) 土地63,792㎡は1期倉庫建設時に取得済み。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	326,078,030	326,078,030		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	24,004	7.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	19,409	5.95
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	10,080	3.09
公益財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	8,288	2.54
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,045	2.16
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	7,017	2.15
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.61
計		105,205	32.26

(注) 上記の他、当社所有の自己株式24,404千株(7.48%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,404,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,178,000	297,178	
単元未満株式	普通株式 2,653,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,178	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	169株
山九重機工(株)	528株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,404,000		24,404,000	7.48
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,843,000		1,843,000	0.56
計		26,247,000		26,247,000	8.04

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,288	17,606
受取手形及び売掛金	111,194	121,429
有価証券	2,134	2,077
未成作業支出金	2,843	4,628
その他のたな卸資産	1 1,377	1 1,436
その他	8,785	10,808
貸倒引当金	52	54
流動資産合計	153,572	157,931
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	50,472	49,668
土地	59,338	59,422
その他（純額）	24,587	27,904
有形固定資産合計	134,398	136,995
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,401	7,667
その他	6,842	6,811
無形固定資産合計	15,244	14,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,411	20,971
その他	19,826	21,984
貸倒引当金	1,030	1,016
投資その他の資産合計	40,207	41,939
<b>固定資産合計</b>	189,849	193,413
<b>資産合計</b>	343,421	351,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,139	68,572
短期借入金	37,673	20,785
未払法人税等	2,228	4,963
未成作業受入金	701	965
賞与引当金	1,809	2,588
その他	21,681	26,216
流動負債合計	125,234	124,091
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	35,590
退職給付に係る負債	29,062	31,635
その他	15,815	15,339
固定負債合計	85,043	94,565
負債合計	210,278	218,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	93,748	94,145
自己株式	8,750	8,766
株主資本合計	125,562	125,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	6,722
繰延ヘッジ損益	291	252
土地再評価差額金	1,734	1,734
為替換算調整勘定	31	742
退職給付に係る調整累計額	358	192
その他の包括利益累計額合計	4,560	3,799
少数株主持分	3,020	2,945
純資産合計	133,143	132,687
負債純資産合計	343,421	351,345

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	209,549	235,854
売上原価	195,888	217,890
売上総利益	13,660	17,963
販売費及び一般管理費	1 7,327	1 8,093
営業利益	6,333	9,869
営業外収益		
受取利息	159	192
受取配当金	292	297
その他	592	590
営業外収益合計	1,044	1,081
営業外費用		
支払利息	475	459
その他	673	632
営業外費用合計	1,148	1,092
経常利益	6,229	9,859
税金等調整前四半期純利益	6,229	9,859
法人税等	2,591	4,099
少数株主損益調整前四半期純利益	3,637	5,759
少数株主利益	188	35
四半期純利益	3,449	5,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,637	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,356	220
繰延ヘッジ損益	29	39
為替換算調整勘定	2,776	870
退職給付に係る調整額	-	170
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,104	880
四半期包括利益	8,742	4,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,222	4,927
少数株主に係る四半期包括利益	519	48

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,229	9,859
減価償却費	5,835	6,031
のれん及び負ののれん償却額	479	725
賞与引当金の増減額(は減少)	2,049	778
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,516	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,723
受取利息及び受取配当金	452	490
支払利息	475	459
売上債権の増減額(は増加)	2,592	10,357
未成作業支出金の増減額(は増加)	356	1,787
仕入債務の増減額(は減少)	1,703	5,393
未成作業受入金の増減額(は減少)	634	259
その他	3,834	2,795
小計	6,334	11,942
利息及び配当金の受取額	492	545
利息の支払額	495	459
法人税等の支払額	954	1,599
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,377</b>	<b>10,428</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,147	4,076
無形固定資産の取得による支出	706	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,856	-
その他	498	1,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,208</b>	<b>6,067</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	12,000	-
短期借入れによる収入	119,576	64,217
短期借入金の返済による支出	129,501	80,924
長期借入れによる収入	11,001	13,006
長期借入金の返済による支出	9,789	5,571
配当金の支払額	2,705	2,706
その他	1,833	1,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,251</b>	<b>13,874</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	964	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,118	9,814
現金及び現金同等物の期首残高	23,854	27,076
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265	47
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	-	60
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,001	1 17,370



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
貯蔵品	1,364 "	1,424 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,282百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,246百万円
(株)ワールド流通センター	360 "	(株)ワールド流通センター	307 "
従業員(住宅貸付)	325 "	従業員(住宅貸付)	291 "
小倉国際流通センター(株)	170 "	小倉国際流通センター(株)	145 "
その他(9社)	139 "	その他(8社)	113 "
計	2,278百万円	計	2,104百万円
小倉国際流通センター(株)への保証170百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の68百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証145百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の58百万円であります。	

3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,547百万円	1,337百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	4,139百万円	4,416百万円
退職給付費用	91 "	73 "
のれん償却額	479 "	725 "
減価償却費	400 "	407 "
賞与引当金繰入額	95 "	201 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	17,191百万円	17,606百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	189 "	236 "
現金及び現金同等物	17,001百万円	17,370百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,405	85,675	200,081	9,467	209,549	-	209,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,647	2,111	5,759	3,257	9,016	9,016	-
計	118,053	87,787	205,840	12,725	218,566	9,016	209,549
セグメント利益	1,811	3,963	5,775	432	6,208	124	6,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額124百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては7,714百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,546	103,147	225,694	10,160	235,854	-	235,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	1,989	4,815	3,918	8,733	8,733	-
計	125,371	105,137	230,509	14,079	244,588	8,733	235,854
セグメント利益	2,077	7,167	9,245	478	9,724	145	9,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額145百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が55百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が39百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.45円	19.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,449	5,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,449	5,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,150	301,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

山九株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。